

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 18	千円 1,104,595	千円 52,521	千円 270,295	% 25.1	% 24.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度 18	人 27	千円 117,897	千円 21,745	千円 48,761	千円 188,403	千円 6,978	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数です。  
 3 団体平均とは、全国市町村（政令指定都市を除く。）の水道事業の平均値で、簡易水道事業を含みます。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田 川 市	48.0 歳	395,101 円	549,755 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

田 川 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（18年度） 1,806 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,785 千円

- (注) 支給割合及び加算措置の状況は普通会計と同じです（→4(1)を参照）。

##### イ 退職手当（19年4月1日現在）

田 川 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 0 千円	1人当たり平均支給額 16,217 千円

- (注) 1 支給率及び加算措置等の内容は、普通会計と同じです（→4(2)を参照）。  
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### ウ 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		1,245 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		46,111 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
田川市	0.5 %	27 人	0.5 %

- (注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は平成18年度における調整手当の額です。

※地域手当を平成20年度から廃止します。

年度	19年度	20年度
支給率	0.5 %	0 %

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	8,561 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	317 千円
支給実績（17年度決算）	11,019 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	408 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	18年度決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	5,144 千円	257,200 円
住居手当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額20,000円を限度として支給	異	持家 新築・購入から5年間 借家 月額27,000円を限度として支給	2,243 千円	101,954 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃に応じて月額55,000円を限度として支給 自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの直線距離に応じて月額5,500円を限度として支給	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの実距離に応じて月額24,500円を限度として支給	1,065 千円	39,444 円
管理職手当	部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	1,578 千円	526,000 円
休日勤務手当	休日等の勤務に対して支給 支給単価＝1時間あたりの給与額×135/100	同	—	3,570 千円	132,222 円
夜間勤務手当	正規勤務時間としての深夜勤務に対して支給 支給単価＝1時間あたりの給与額×25/100	同	—	1,865 千円	310,833 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
27 人	22 人	5 人	18.5 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
18	6,793,608	-431,610	3,043,291	44.8	43.3

区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
18	313	1,196,604	453,207	486,766	2,136,577	6,826
						6,984

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数です。  
 3 団体平均とは、全国市町村（政令指定都市を除く。）の病院事業の平均値です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	39.4歳	475,828円	1,097,083円
団体平均	43.0歳	564,908円	1,294,193円

イ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	39.7歳	297,862円	475,801円
団体平均	37.0歳	293,387円	473,921円

ウ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	41.7歳	349,951円	527,985円
団体平均	44.2歳	356,684円	552,044円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

田川市	団体平均
1人当たり平均支給額（18年度） 1,555千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,559千円

- (注) 支給割合及び加算措置の状況は普通会計と同じです（→4(1)を参照）。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

田川市	団体平均
1人当たり平均支給額 8,111千円	1人当たり平均支給額 6,106千円

- (注) 1 支給率及び加算措置等の内容は、普通会計と同じです（→4(2)を参照）。  
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		20,822 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		68,044 円	
支給対象職員	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師	5.0 %	37 人	1.0 %
その他の職員	1.0 %	276 人	1.0 %

（注）「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は平成18年度における調整手当の額です。

※地域手当を次のとおり削減します。

支給対象職員	支給率	
	19年度	20年度
医師	4.5 %	4.0 %
その他の職員	0.5 %	0 %

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		133,527 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		489,110 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		89.4 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	診療	月額 260,000円以内
医療職員危険手当	放射線技師	放射線撮影	月額 3,000円
	臨床検査技師	臨床検査	月額 3,000円
助産手当	助産師資格を有している看護師	助産	月額 3,000円
夜間看護手当	看護師	夜間看護	1回 2,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	179,662 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	574 千円
支給実績（17年度決算）	175,711 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	594 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	18年度決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	27,144 千円	213,733 円
住居手当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額20,000円を限度として支給	異	持家 新築・購入から5年間 借家 月額27,000円を限度として支給	10,117 千円	101,169 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃に応じて月額55,000円を限度として支給 自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの直線距離に応じて月額5,500円を限度として支給	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの実距離に応じて月額24,500円を限度として支給	14,050 千円	50,357 円
管理職手当	病院長 給料月額の22% 副院長 給料月額の20% 部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	10,054 千円	773,358 円
休日勤務手当	休日等の勤務に対して支給 支給単価＝1時間あたりの給与額×135/100	同	—	38,747 千円	123,792 円
夜間勤務手当	正規勤務時間としての深夜勤務に対して支給 支給単価＝1時間あたりの給与額×25/100	同	—	17,647 千円	140,055 円
宿日直手当	宿日直勤務に対して支給 医師 20,000円/回 医師以外 4,400円/回	異	医師以外 4,200円/回	36,104 千円	328,220 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
307 人	296 人	11 人	3.6 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照